

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月11日
【四半期会計期間】	第37期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	株式会社ミマキエンジニアリング
【英訳名】	MIMAKI ENGINEERING CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 野口 幹夫
【本店の所在の場所】	長野県東御市滋野乙2182番地3
【電話番号】	0268(64)2281(代表)
【事務連絡者氏名】	経営企画部長 小林 修
【最寄りの連絡場所】	長野県東御市滋野乙2182番地3
【電話番号】	0268(64)2281(代表)
【事務連絡者氏名】	経営企画部長 小林 修
【縦覧に供する場所】	株式会社ミマキエンジニアリング 東京支社 (東京都品川区北品川五丁目9番41号TKB御殿山ビル) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第36期 第2四半期連結 累計期間	第37期 第2四半期 連結累計期間	第36期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年9月30日	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	12,852,057	13,216,504	25,620,436
経常利益(千円)	173,051	408,651	351,457
四半期(当期)純利益(千円)	24,767	307,442	144,181
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	258,733	42,345	61,630
純資産額(千円)	6,059,001	6,132,045	6,221,092
総資産額(千円)	22,672,026	23,741,466	22,355,514
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	371.82	4,608.23	2,164.13
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	370.36		2,159.62
自己資本比率(%)	26.6	25.7	27.7
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	201,484	1,140,637	184,084
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	376,043	194,592	508,417
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	578,851	523,832	869,475
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残 高(千円)	2,576,458	3,671,194	2,388,177

回次	第36期 第2四半期 連結会計期間	第37期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	1,704.01	2,748.28

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第36期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 第37期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、当第2四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定、または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、欧州における一部諸国の深刻な信用不安に止まらず、米国の財政問題による国債の格下げなどの新たな問題が顕在化し、東日本大震災の影響を大きく受けている日本を含め多くの先進国が不安を抱えたままの推移となりました。

このような状況の中、当社グループは“ユーザー視点で取組む”をスローガンに掲げ、お客様のオンデマンド・ビジネスをサポートするための施策を積極的に展開いたしました。

具体的施策としましては、SG市場向けでは、主力のエントリーモデルから高速・高画質の上位機種までのラインナップによる拡販に努め、IP市場向けでは、UV硬化インクを使用した製品のラインナップを充実させて、お客様の多様なニーズに応え得る商品の販売に努める等、インクジェットプリンタとカッティングプロッタによるオンデマンド生産の提案、推進を継続いたしました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は132億16百万円（前年同期比2.8%増）、営業利益3億28百万円（同34.0%減）、経常利益4億8百万円（同136.1%増）、四半期純利益3億7百万円（同1,141.3%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(日本)

日本におきましては、10ヶ所の営業拠点による日本国内販売とアジア・パシフィック地域（一部を除く）向けの販売を展開しております。東日本大震災後の回復の兆しも見られ始めてはいるものの、長引く景気悪化等の影響で日本国内向けの低迷が続きました。その結果、外部顧客に対する売上高は59億83百万円（前年同期比7.9%減）、営業利益は1億52百万円（同64.2%減）となりました。

(北米)

北米におきましては、販売子会社MIMAKI USA, INC.のアトランタ本社コールセンターと、4つの拠点を中心とした保守サービス要員の配置により、充実した販売・サービス体制での展開を行っております。主力のアメリカ国内において、著しい円高ドル安の影響を受けて売上高が大きく低迷しました。その結果、売上高は15億87百万円（同11.7%減）、営業利益は17百万円（同78.6%減）となりました。

(欧州)

欧州におきましては、地域各国への販売を行う子会社MIMAKI EUROPE B.V.とドイツにおける販売子会社Mimaki-nbn GmbHによって展開しております。SG市場向けにおいて、主力のエントリーモデルを中心とした製品本体に加え、インクでも販売推進に努めた結果、売上高を順調に確保いたしました。その結果、売上高は44億34百万円（同9.0%増）、営業利益は5百万円（同93.4%減）となりました。

(アジア)

アジアにおきましては、部品調達、インク組立及び台湾での製品販売を行う子会社台湾御牧股?有限公司、インクを中心に当社グループ製品を製造する中国の御牧噴墨打印科技（浙江）有限公司、中国での製品販売を行う上海御牧貿易有限公司等の体制で展開し、製造・販売ともに注力いたしました。その結果、売上高は5億88百万円（同251.2%増）、営業損失は12百万円（前年同期は営業損失1億1百万円）となりました。

(中南米)

中南米におきましては、ブラジルにおける販売子会社MIMAKI BRASIL COMERCIO E IMPORTACAO LTDAにおいて、販売体制の整備と強化に努めました。その結果、売上高は6億21百万円（前年同期比90.3%増）、営業利益は37百万円（前年同期は営業損失9百万円）となりました。

当第2四半期連結累計期間における機種群別の売上は次のとおりであります。

	売上高(千円)	構成比率(%)	対前年同期増減率(%)
SG市場向け	8,509,655	64.4	1.3
IP市場向け	2,661,371	20.1	3.3
TA市場向け	798,751	6.1	1.6
その他	1,246,727	9.4	17.4
合計	13,216,504	100.0	2.8

また、当第2四半期連結累計期間の品目別の売上は次のとおりであります。

	売上高(千円)	構成比率(%)	対前年同期増減率(%)
製品本体	6,662,319	50.4	1.0
インク	4,461,612	33.8	3.3
その他	2,092,572	15.8	15.9
合計	13,216,504	100.0	2.8

(SG市場向け)

既存製品を中心に拡販に努めた結果、製品本体、インク等消耗品のいずれも堅調な推移となりましたが、地域別には、好調な推移を続けた新興国や欧州地域、震災の影響を受けて低迷した日本国内が混在する等の結果となったため、売上高全体の伸長は小幅なものに止まりました。その結果、売上高は85億9百万円(前年同期比1.3%増)となりました。

(IP市場向け)

LED-UV方式による省電力や環境対応に優れたUV硬化インクを使用するインクジェットプリンタの中でエントリーモデルを中心とした製品本体は前年同期並みの推移に止まったものの、インク等消耗品の増加によって支えられ、売上高全体は伸長しました。その結果、売上高は26億61百万円(同3.3%増)となりました。

(TA市場向け)

高速化、低ランニングコスト化を実現したデジタル捺染インクジェットプリンタTx400-1800D、伸縮素材の安定搬送を実現する機能を持ったTx400-1800B等の既存製品に加えて、平成23年8月には、アパレル用型紙カッティングプロッタAPC-130の発売を開始し、捺染ビジネスへの提案の幅を広げて拡販に努めましたが、売上高は7億98百万円(同1.6%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物残高(以下「資金」という。)は、短期借入金の増加や仕入債務の増加等により調達されたため、前連結会計年度末に比べ12億83百万円増加し、36億71百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は11億40百万円(前年同期比9億39百万円増)となりました。これは、たな卸資産の増加3億20百万円、売上債権の増加1億49百万円等があったものの、仕入債務の増加5億95百万円、減価償却費5億6百万円等の資金の獲得があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1億94百万円(同1億81百万円減)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出1億73百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は5億23百万円(同55百万円減)となりました。これは、短期借入金の増加11億51百万円、長期借入金の返済による支出5億21百万円等があったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は3億40百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、次の経営戦略を掲げております。

(全社戦略)

安定的な成長基盤確立のため、ミマキのグローバル展開を加速させる
営業・サービス力強化によるマーケットシェアの拡大

- ・販売チャネルの構築・強化
ディストリビューター・ディーラーの営業力アップのため管理強化を図る
営業ノウハウを確立しグローバルに展開する
 - ・サービス網の整備・充実
コールセンター機能をフル活用する
グローバルなカスタマーサポート体制を整備する
 - ・トータルソリューションの提案
プリント前後処理のノウハウを提供する
- フレキシブル対応が可能な生産体制の構築とコスト削減への取組み
- ・生産、調達のグローバル化によるコスト削減、リスク低減
浙江御牧の黒字化を図り、コスト構造を改革するため、生産・物流体制を整備する
 - ・需要変動に対応するためのQCD（品質、コスト、納期）管理の強化
製造品質管理体制をグローバルに展開する
セイバン方式とMRP方式の組合せによる生産コストの削減ときめ細かな納期対応をする
- ユーザーの儲けに繋がる「差別化」した商品開発
- ・より生産性の高い高画質商品の開発
使う側の視点を重視した商品を開発する
 - ・コストパフォーマンスの良いマシンとインクの開発
インク、メディアを含めたトータルでコストメリットの図れる商品を開発する
 - ・エコフレンドリーな商品開発
省エネ・LED活用、エコメディアにプリント可能なマシン、エコインクを開発する

（機種群別市場戦略）

SG市場戦略

商品戦略

- ・環境に優しいプリンタの開発
- ・用途別に特長を持った商品の開発
- ・高速プリントニーズに応える高画質・低ランニングコストプリンタの開発

販売戦略

- ・新興国：高画質、高付加価値商品の販売推進
- ・先進国：既存機種買い替えの促進
- ・環境に優しいソフトサインの販売促進

IP市場戦略

商品戦略

- ・用途別に特長を持った商品の投入
- ・高速化、サイズ展開により、競合に勝る商品企画の推進
- ・LED-UV技術を中心としたエコ・グリーン商品の開発

販売戦略

- ・工業印刷市場へのオンデマンドプリントの提案
- ・素材に適したプリントノウハウの提供
- ・ワークフローに合わせたシステム提案

TA市場戦略

商品戦略

- ・生産性を向上させた商品と低ランニングコストインクの市場投入
- ・無人運転可能な高生産性機種の開発
- ・捺染の排水汚染を軽減できるエコフレンドリーなシステムの市場投入

販売戦略

- ・前後工程を含めたテキスタイル市場のデジタル化を推進
- ・インクを中心としたアフターマーケットビジネスの拡大
- ・エコフレンドリーな生地染色の推進

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,400
計	200,400

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	69,600	69,600	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	当社は単元株制度は採用していません。
計	69,600	69,600	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金残高 (千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日		69,600		2,015,168		1,903,168

(6)【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社池田ホールディングス ミマキエンジニアリング従業員 持株会	長野県上田市国分 1 - 4 - 18	10,600	15.23
田中 規幸	長野県東御市滋野乙2182 - 3	6,415	9.22
有限会社田中企画	長野県東御市	6,250	8.98
東京中小企業投資育成株式会社	長野県東御市県532 - 3	6,000	8.62
株式会社八十二銀行 (常任代理人 日本マスタートラ スト信託銀行株式会社)	東京都渋谷区渋谷 3 - 29 - 22	3,810	5.47
池田 明	長野県長野市岡田178 - 8 (東京都港区浜松町 2 - 11 - 3)	2,100	3.02
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	長野県上田市	2,021	2.90
アヴァシス株式会社	東京都中央区晴海 1 - 8 - 11	1,966	2.82
野村信託銀行株式会社	長野県上田市下之郷乙1077 - 5	1,800	2.59
	東京都千代田区大手町 2 - 2 - 2	1,305	1.88
計	-	42,267	60.73

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 1,966株

野村信託銀行株式会社 1,305株

2. 上記のほか、自己株式が2,884株あります。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,884	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 66,716	66,716	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	69,600	-	-
総株主の議決権	-	66,716	-

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ミマキエンジニアリング	長野県東御市滋野乙2182番地3	2,884	-	2,884	4.14
計	-	2,884	-	2,884	4.14

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,597,319	3,848,704
受取手形及び売掛金	4,894,663	4,872,186
商品及び製品	5,259,716	5,111,461
仕掛品	341,737	513,792
原材料及び貯蔵品	1,418,894	1,351,119
繰延税金資産	266,872	324,466
その他	576,595	1,089,071
貸倒引当金	124,569	128,293
流動資産合計	15,231,230	16,982,508
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,021,775	2,920,455
土地	1,304,269	1,304,269
その他(純額)	1,408,516	1,272,359
有形固定資産合計	5,734,562	5,497,085
無形固定資産		
のれん	27,566	-
その他	296,418	274,408
無形固定資産合計	323,984	274,408
投資その他の資産		
繰延税金資産	300,131	271,414
その他	815,901	752,239
貸倒引当金	50,295	36,191
投資その他の資産合計	1,065,737	987,463
固定資産合計	7,124,284	6,758,958
資産合計	22,355,514	23,741,466

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,442,470	5,021,836
短期借入金	4,941,300	6,091,300
1年内返済予定の長期借入金	955,540	923,760
未払法人税等	40,888	211,388
賞与引当金	317,362	367,141
役員賞与引当金	-	7,602
製品保証引当金	172,405	185,158
その他	2,133,756	2,214,991
流動負債合計	13,003,723	15,023,177
固定負債		
長期借入金	2,367,184	1,877,594
退職給付引当金	327,996	322,009
資産除去債務	49,209	49,241
その他	386,308	337,398
固定負債合計	3,130,698	2,586,243
負債合計	16,134,421	17,609,420
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,015,168	2,015,168
資本剰余金	1,905,129	1,905,129
利益剰余金	3,136,945	3,397,687
自己株式	192,906	192,906
株主資本合計	6,864,336	7,125,078
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,072	8,375
為替換算調整勘定	672,303	1,019,788
その他の包括利益累計額合計	678,376	1,028,164
新株予約権	35,131	35,131
純資産合計	6,221,092	6,132,045
負債純資産合計	22,355,514	23,741,466

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	12,852,057	13,216,504
売上原価	7,428,101	7,598,323
売上総利益	5,423,955	5,618,181
販売費及び一般管理費	4,926,527	5,290,112
営業利益	497,427	328,069
営業外収益		
受取利息	2,759	6,110
受取配当金	3,578	1,273
為替差益	-	141,966
その他	20,582	18,053
営業外収益合計	26,919	167,404
営業外費用		
支払利息	44,105	42,875
売上割引	27,581	25,313
為替差損	237,352	-
持分法による投資損失	32,530	15,507
その他	9,724	3,126
営業外費用合計	351,295	86,822
経常利益	173,051	408,651
特別利益		
固定資産売却益	9,095	24,417
貸倒引当金戻入額	41,301	-
退職給付制度改定益	-	64,193
特別利益合計	50,397	88,610
特別損失		
固定資産売却損	97	355
固定資産除却損	1,580	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	58,312	-
特別損失合計	59,990	355
税金等調整前四半期純利益	163,458	496,906
法人税、住民税及び事業税	27,223	217,489
法人税等調整額	111,467	28,025
法人税等合計	138,691	189,464
少数株主損益調整前四半期純利益	24,767	307,442
四半期純利益	24,767	307,442

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	24,767	307,442
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,471	2,303
為替換算調整勘定	264,595	340,357
持分法適用会社に対する持分相当額	13,434	7,128
その他の包括利益合計	283,500	349,788
四半期包括利益	258,733	42,345
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	258,733	42,345

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	163,458	496,906
減価償却費	529,732	506,503
のれん償却額	55,132	27,556
貸倒引当金の増減額(は減少)	41,868	12,986
製品保証引当金の増減額(は減少)	7,836	15,218
賞与引当金の増減額(は減少)	1,766	50,232
役員賞与引当金の増減額(は減少)	1,499	7,602
退職給付引当金の増減額(は減少)	24,388	4,873
受取利息及び受取配当金	6,337	7,383
支払利息	44,105	42,875
株式報酬費用	7,287	-
為替差損益(は益)	283,323	16,612
固定資産売却損益(は益)	8,998	24,061
持分法による投資損益(は益)	32,530	15,507
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	58,312	-
売上債権の増減額(は増加)	579,392	149,929
たな卸資産の増減額(は増加)	611,461	320,145
仕入債務の増減額(は減少)	93,751	595,895
未収消費税等の増減額(は増加)	266,614	4,130
未払金の増減額(は減少)	14,585	89,673
その他	22,461	146,424
小計	313,882	1,220,630
利息及び配当金の受取額	6,337	8,054
利息の支払額	47,424	42,329
法人税等の支払額	74,468	54,544
法人税等の還付額	3,157	8,826
営業活動によるキャッシュ・フロー	201,484	1,140,637
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	39,960	10,080
有形固定資産の取得による支出	303,880	173,158
有形固定資産の売却による収入	21,653	13,939
無形固定資産の取得による支出	40,440	48,764
その他	13,416	3,310
投資活動によるキャッシュ・フロー	376,043	194,592
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,129,800	1,151,000
長期借入金の返済による支出	437,228	521,370
リース債務の返済による支出	67,471	65,295
配当金の支払額	46,249	40,501
財務活動によるキャッシュ・フロー	578,851	523,832
現金及び現金同等物に係る換算差額	110,061	186,860
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	294,229	1,283,017
現金及び現金同等物の期首残高	2,282,228	2,388,177
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,576,458	3,671,194

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。
(退職給付引当金) 当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、平成23年4月1日に確定拠出年金制度、確定給付年金制度及び退職一時金制度へ移行しております。 この移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。本移行に伴う退職給付制度の一部終了による影響額64,193千円は、「退職給付制度改定益」として特別利益に計上しております。また、退職金制度の移行に伴い発生した過去勤務債務35,828千円は、営業費用として一括償却しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
貸倒引当金繰入額	- 千円	13,912千円
製品保証引当金繰入額	84,944	98,486
給料手当	1,220,499	1,363,060
賞与引当金繰入額	168,158	204,409
退職給付費用	38,194	54,007
役員賞与引当金繰入額	1,499	7,602

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び預金勘定	2,815,283 (千円)	3,848,704 (千円)
預入期間が3か月を超える定期預金	238,824	177,510
現金及び現金同等物	2,576,458	3,671,194

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	46,627	700	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月9日 取締役会	普通株式	46,627	700	平成22年9月30日	平成22年12月3日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	46,701	700	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月9日 取締役会	普通株式	46,701	700	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	日本	北米	欧州	アジア	中南米	合計
売上高						
外部顧客への売上高	6,493,474	1,797,314	4,066,847	167,681	326,738	12,852,057
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,358,928	462	184	594,848	4,015	5,958,439
計	11,852,403	1,797,777	4,067,031	762,529	330,753	18,810,496
セグメント利益又は損失()	425,987	80,467	82,425	101,321	9,961	477,598

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額
の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	477,598
セグメント間取引消去	19,828
四半期連結損益計算書の営業利益	497,427

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	日本	北米	欧州	アジア	中南米	合計
売上高						
外部顧客への売上高	5,983,510	1,587,385	4,434,791	588,905	621,911	13,216,504
セグメント間の内売上高又は振替高	5,805,813	40,148	1,323	679,242	5,401	6,531,931
計	11,789,324	1,627,533	4,436,115	1,268,148	627,313	19,748,436
セグメント利益又は損失()	152,486	17,243	5,444	12,213	37,711	200,672

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額
の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	200,672
セグメント間取引消去	127,396
四半期連結損益計算書の営業利益	328,069

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

従来「その他」に区分しておりましたブラジルの現地法人の事業活動については、量的な重要性が増したため、当第2四半期連結会計期間より「中南米」として区分表示することに変更いたしました。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度末(平成23年3月31日)

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
通貨	為替予約取引	3,888,551	117,653	117,653

当第2四半期連結会計期間末(平成23年9月30日)

対象物の種類が通貨であるデリバティブ取引が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
通貨	為替予約取引	4,154,522	442,334	442,334

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	371円82銭	4,608円23銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	24,767	307,442
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	24,767	307,442
普通株式の期中平均株式数(株)	66,611	66,716
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	370円36銭	-
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	263	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(1) 平成23年11月9日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....46,701千円

(ロ) 1株当たりの金額.....700円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成23年12月5日

(注) 平成23年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

(2) 訴訟の解決

当社は、平成20年11月7日付で、グラフィック株式会社及びあいホールディングス株式会社に対し、当社の有する特許権に基づき侵害行為の差止と損害賠償を求める訴訟を提起いたしました。その後、平成21年1月30日付で、グラフィック株式会社から当社に対し、同社が有していた特許権に基づき損害賠償を求める訴訟が提起され、係争が継続しておりました。

当社は、いずれの訴訟についても当社の正当性を主張してまいりましたが、訴訟を継続することによって生じる各種の負担も勘案したうえで、平成23年8月30日、グラフィック株式会社及びあいホールディングス株式会社との間で、互いに全ての訴訟を終了させることに合意しております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月7日

株式会社 ミマキエンジニアリング
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 五十幡 理一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉田 昌則 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミマキエンジニアリングの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ミマキエンジニアリング及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。